

四 半 期 報 告 書

(第108期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

日本道路株式会社

(E00067)

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 宣男
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 下田 義昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループリーダー 三浦 武
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 （さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10） 日本道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社 関西支店 （大阪市中央区南新町一丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計期間	第108期 第1四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	23,743	26,283	134,410
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△863	△708	4,229
四半期純損失 (△) 又は当期純利 益 (百万円)	△542	△508	2,132
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△570	△548	2,028
純資産額 (百万円)	54,089	55,539	56,681
総資産額 (百万円)	112,504	118,797	128,085
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	△6.16	△5.77	24.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.1	46.7	44.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあります。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移しており、民間設備投資も緩やかに持ち直しています。

このような状況下、受注量と利益の確保に取り組んでまいりました結果、工事受注高は227億1千1百万円（前年同期比20.6%増）、完成工事高は201億6千6百万円（同11.4%増）、総売上高は262億8千3百万円（同10.7%増）となり、利益につきましては、営業損失6億4千3百万円（前年同期は8億9千3百万円の営業損失）、経常損失7億8百万円（同8億6千3百万円の経常損失）、四半期純損失5億8百万円（同5億4千2百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は201億8千8百万円（前年同期比11.2%増）、営業損失は6億9千5百万円（前年同期は8億3千4百万円の営業損失）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は71億2千万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は5億3千万円（同5.5%増）となりました。

（賃貸事業）

売上高は12億9千6百万円（同10.0%増）、営業利益は5千4百万円（同114.1%増）となりました。

（その他）

売上高は3億6千1百万円（同3.5%増）、営業利益は4千5百万円（同49.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,187億9千7百万円（前連結会計年度比92億8千7百万円減）となりました。これは主に現金預金及び有価証券（譲渡性預金）が68億9千7百万円、未成工事支出金が15億5千7百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が197億6千7百万円減少したことによります。

負債合計は、632億5千8百万円（同81億4千5百万円減）となりました。これは主にファクタリング支払いの未払分を含む未払金が3億3千3百万円、未成工事受入金が5億5千7百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が84億2千7百万円減少したことによります。

純資産合計は、555億3千9百万円（同11億4千1百万円減）となりました。これは主に四半期純損失5億8百万円の計上と株主配当金6億1千6百万円を支払ったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	97,616,187	97,616,187	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	97,616,187	—	12,290	—	14,520

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,503,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,473,000	87,473	—
単元未満株式	普通株式 640,187	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	97,616,187	—	—
総株主の議決権	—	87,473	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目6番5号	9,503,000	—	9,503,000	9.74
計	—	9,503,000	—	9,503,000	9.74

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,076	16,974
受取手形・完成工事未収入金等	※2 59,011	※2 39,243
有価証券	3,000	15,000
商品	1,738	1,707
未成工事支出金	789	2,346
原材料	778	628
その他	8,604	10,699
貸倒引当金	△298	△293
流動資産合計	95,699	86,306
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,175	16,242
その他（純額）	10,645	11,011
有形固定資産合計	26,821	27,254
無形固定資産		
	383	378
投資その他の資産		
投資有価証券	3,685	3,270
その他	2,958	3,013
貸倒引当金	△1,462	△1,424
投資その他の資産合計	5,181	4,859
固定資産合計	32,386	32,491
資産合計	128,085	118,797
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 36,342	※2 27,915
短期借入金	4,331	4,442
未払金	13,079	13,412
未成工事受入金	3,941	4,499
完成工事補償引当金	47	40
工事損失引当金	196	131
その他	4,599	4,070
流動負債合計	62,539	54,512
固定負債		
長期借入金	6,600	6,600
退職給付引当金	1,952	1,832
その他	311	312
固定負債合計	8,864	8,745
負債合計	71,404	63,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	31,315	30,182
自己株式	△1,570	△1,570
株主資本合計	56,571	55,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	△55
為替換算調整勘定	△77	112
その他の包括利益累計額合計	93	57
少数株主持分	16	43
純資産合計	56,681	55,539
負債純資産合計	128,085	118,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	23,743	26,283
売上原価	22,640	24,959
売上総利益	1,102	1,323
販売費及び一般管理費	1,996	1,966
営業損失(△)	△893	△643
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	44	40
受取保険金	41	—
貸倒引当金戻入額	37	12
その他	27	28
営業外収益合計	158	90
営業外費用		
支払利息	45	33
為替差損	78	118
その他	5	3
営業外費用合計	129	155
経常損失(△)	△863	△708
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	3	8
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	12	26
投資有価証券評価損	—	10
特別損失合計	14	36
税金等調整前四半期純損失(△)	△874	△736
法人税、住民税及び事業税	64	70
法人税等調整額	△397	△294
法人税等合計	△333	△224
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△541	△512
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△4
四半期純損失(△)	△542	△508

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△541	△512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	△225
為替換算調整勘定	78	189
その他の包括利益合計	△29	△35
四半期包括利益	△570	△548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△571	△543
少数株主に係る四半期包括利益	0	△4

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務（保証債務）

連結会社以外の会社等の借入金等の債務についての保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当社従業員の住宅取得資金借入に 対する保証額	1百万円	当社従業員の住宅取得資金借入に 対する保証額	1百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	452百万円	348百万円
支払手形	67	162

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。また、のれんの償却額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	612百万円	621百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	616	7	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	616	7	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,104	4,386	988	23,479	263	23,743	—	23,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	1,594	189	1,840	85	1,925	△1,925	—
計	18,160	5,980	1,178	25,319	348	25,668	△1,925	23,743
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	△834	502	25	△306	30	△276	△617	△893

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△617百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△628百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,166	4,736	1,107	26,011	272	26,283	—	26,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	2,383	188	2,594	88	2,683	△2,683	—
計	20,188	7,120	1,296	28,605	361	28,966	△2,683	26,283
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	△695	530	54	△110	45	△65	△578	△643

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△578百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△586百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円16銭	5円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	542	508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	542	508
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,119	88,112

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (2) 配当金の総額 | 616百万円 |
| (3) 1株当たり配当金額 | 7円 |
| (4) 効力発生日 | 平成24年6月7日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。